

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2000年5月2日設定）	
運用方針	主として、バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとして、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。各マザーファンド受益証券への投資配分は50%ずつを基本とし、日本経済のファンダメンタルズ分析、各種テクニカル分析などを基に当社のブレンドファンド運用会議にて決定します。マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することとします。	
主要運用対象	ベビーマザーファンド	バリューマザーファンド受益証券およびグロースマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	グロースマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
	バリューマザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーマザーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	グロースマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	バリューマザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株スタイルセレクトオープン

愛称：ビッグ・ウィング・ワン

三菱UFJ スタイルセレクト・ ブレンドファンド

愛称：潮流

第35期（決算日：2018年3月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJスタイルセレクト・ブレンドファンド」は、去る3月12日に第35期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	騰落率	(TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
31期(2016年3月10日)	9,005	0	△ 9.4	1,352.17	△ 8.6	98.3	—	2,313
32期(2016年9月12日)	8,793	0	△ 2.4	1,323.10	△ 2.1	98.1	—	2,117
33期(2017年3月10日)	10,568	450	25.3	1,574.01	19.0	97.9	—	2,350
34期(2017年9月11日)	10,846	250	5.0	1,612.26	2.4	97.7	—	2,297
35期(2018年3月12日)	11,564	400	10.3	1,741.30	8.0	97.6	—	2,294

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)	騰落率		
(期首) 2017年9月11日	円	%		%	%	%
9月末	10,846	—	1,612.26	—	97.7	—
10月末	11,352	4.7	1,674.75	3.9	95.2	—
11月末	12,028	10.9	1,765.96	9.5	93.9	—
12月末	12,252	13.0	1,792.08	11.2	96.4	—
2018年1月末	12,473	15.0	1,817.56	12.7	98.0	—
2月末	12,648	16.6	1,836.71	13.9	97.7	—
(期末) 2018年3月12日	12,204	12.5	1,768.24	9.7	97.8	—
	11,964	10.3	1,741.30	8.0	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

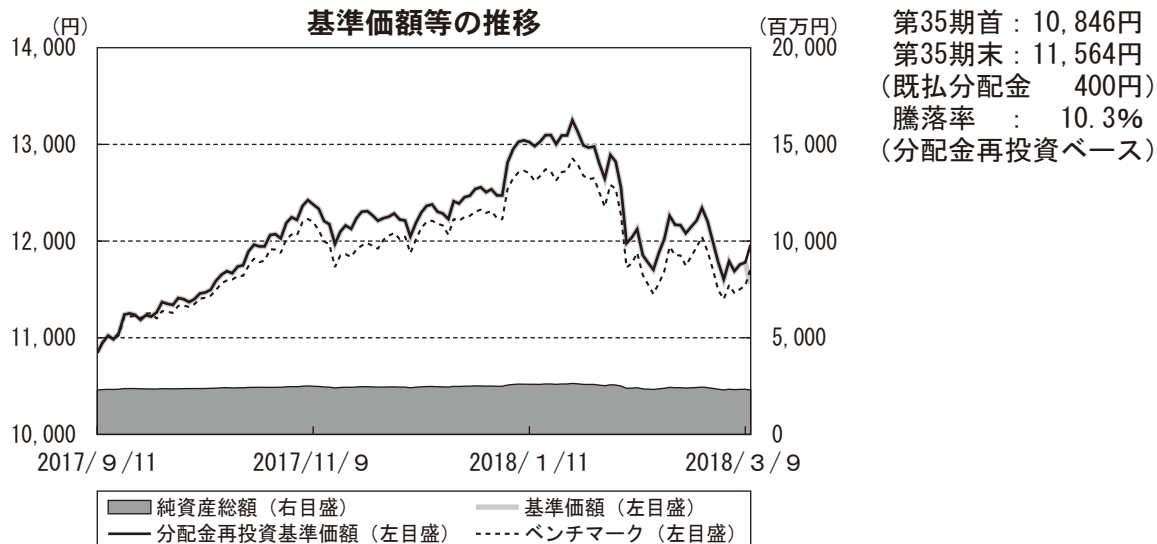
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2017/9/12～2018/3/12)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ10.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.0%）を2.3%上回りました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内株式市況の上昇とバリューマザーファンド（以下、バリューマザー）、グロスマザーファンド（以下、グロスマザー）の上昇が基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市況の一時的な下落が基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第35期：2017/9/12～2018/3/12)

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬にかけては、国内政権の安定や国内の企業業績が好調であること、海外景気も好調であることなどにより上昇しました。
- ・1月下旬から期末にかけては、米国におけるインフレ見通しの高まりなどにより、米国の一段の金利上昇や円高シフトが起こったことなどにより、下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

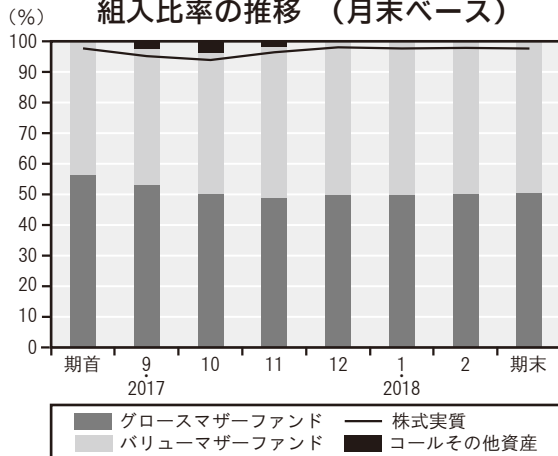
i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

- ・期を通じて2つのマザーファンドの合計組入比率を高位で維持しました。
- ・スタイル（グロース、バリュー）の投資配分は、期首はより業績の安定感が高いグロース銘柄が優位な展開を想定し、グロースのオーバーウェイト比率を+6%としていました。しかし2017年9月下旬にバリュー株の見直し買いに備えて、グロースのオーバーウェイト幅を+6%から+3%へと引き下げる決定を行いました。さらに10月下旬に国内政権の安定や国内企業の好業績などから出遅れ割安株の物色が起こる可能性に備え、一旦中立へと戻す判断を行いました。その後は米国の金融政策の動向が不透明なことなどにより、方向感が出づらいう展開を想定し、中立を維持しました。期末現在も中立を継続しております。
- ・“グロース”と“バリュー”への投資配分は、50%ずつを基本とし、ブレンドファンド運用会議により決定します。
- ・期末現在の組入比率は、バリューマザー49.2%、グロースマザー50.6%としております。

(ご参考)

組入比率の推移 (月末ベース)



<グロスマザーファンド>

基準価額は期首に比べ15.5%の上昇となりました。

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、65～70銘柄程度で推移させました。省力化投資に対する強い需要を背景に業績が好調に推移している「ファナック」、半導体業界の高水準な設備投資の追い風を受けている「SCREENホールディングス」など16銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「安川電機」、「塩野義製薬」など18銘柄程度を全株売却しました。

<バリューマザーファンド>

基準価額は期首に比べ7.5%の上昇となりました。

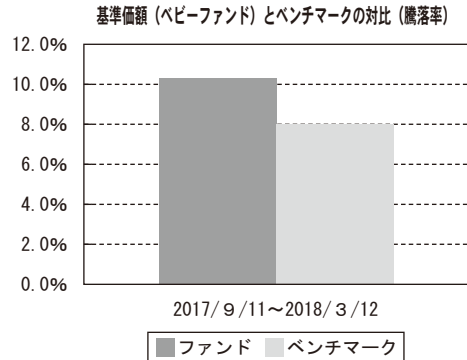
- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は46銘柄～57銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ナフコやイビデンなど16銘柄を新規に組み入れました。また、ジャフコやホシデンなど24銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（8.0%）を2.3%上回りました。
- ・バリューマザーはベンチマークをアンダーパフォーマンスし、グロースマザーはアウトパフォーマンスした結果、資産配分効果はややマイナスとなりましたが、全体としてベンチマークを上回りました。（ベンチマークに対する騰落率内訳…バリューマザー：△0.2%、グロースマザー：6.9%）。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

<グロースマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス）の騰落率（8.6%）を6.9%上回りました。
- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果としては、非鉄金属、輸送用機器などがマイナスに影響しましたが、食料品、電気機器などがプラスに寄与しました。銘柄選択効果については、東ソーなどがマイナスに影響しましたが、SUMCO、東海カーボンなどがプラスに寄与しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・SUMCO：半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。自動車の電装化やデータセンタ向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東海カーボン：タイヤの原料として使うカーボンブラックの日本と中国の生産能力削減、全社で約100人の人員削減などの構造改革を実施したことで、業績が改善へ向かう可能性が高いと判断して期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。主力事業の1つである黒鉛電極が、中国の環境規制強化を受けて需給が改善し、販売価格が大きく上昇する気運が高まったことなどから株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・東ソー：コモディティ関連事業で経営の基盤となるキャッシュフローと利益を確保し、ハイシリカゼオライトやジルコニア、バイオサイエンスなどのスペシャリティ関連事業で利益拡大を追求する事業戦略を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。石油化学市況のピークアウト懸念などから、株価は下落しマイナスに影響しました。

<バリューマザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス）の騰落率（7.7%）を0.2%下回りました。
- ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・繊維製品：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し、期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・住友金属鉱山：鉱山開発や銅製錬事業を中心に、国内のみならず海外でも積極的に投資。商品市況上昇による業績改善に期待し期首より保有。車載用電池向け正極材の拡大に加え、銅やニッケルなどの商品市況上昇によって業績拡大への確度が高まったことなどから、株価がベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・サービス業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・三菱重工業：発電設備や航空、防衛、造船、産業機械など幅広く事業を展開。主力のガスタービンを中心としたパワー事業の業績拡大や修正PBRの面でもみた割安感の修正などに期待し期首より保有。産業機械などは堅調に推移したものの、ガスタービンの受注見通し引き下げやジェット旅客機の受注キャンセル発生などにより、今後の業績への懸念が生じたことなどから、株価がベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第35期
	2017年9月12日～2018年3月12日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	3.343%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,881

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況は、米国の金融政策や金利動向、為替動向などが不透明であることからもみ合いの展開を想定しています。しかし、基本的な見通しは変わっていません。海外における不透明要因はあるものの、堅調な米国経済や米国法人税減税の効果、世界的なIoT需要や省力化投資の増加など、世界的に良好な経済環境の継続が期待されます。また、株価が調整したことにより、割安感が強まっていると考えます。更に、国内企業の2017年度業績に加え2018年度業績も堅調に推移すると想定されること、国内の労働市場環境も良好な状況が続いており、徐々に消費への波及効果が期待されることなどから、中期的に見れば国内株式市況は堅調な展開を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・投資スタイルは、金利や為替の動向が不透明な中では方向感に乏しい展開を想定し中立を継続します。しかし、株式市場全体は循環物色の傾向があり、投資スタイル別の物色動向も相応に変化する局面が想定されますので、その際は機動的な運用を行う方針です。

<グロースマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・世界の主要国の景気が概ね改善基調にある中で、国内企業の2017年10-12月期決算は、事前の高い期待に沿った水準を確保したものが多かったと捉えています。投資家の関心は2018年度業績に向かい始めていますが、こうしたマクロとミクロのファンダメンタルズに下支えされ、国内株式市況はしばらくは堅調に推移すると予想しています。先々は、欧米の金融政策や米国の中間選挙などが不透明要因とみられますが、現時点では北朝鮮情勢などの地政学リスクを除き、大きな不安要因はないと考えています。また、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は下落しましたが、世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わりないため、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュエーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

<バリューマザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、引き続き米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長の発言などに注目が集まるものとみています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年3月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 111 (52) (52) (7)	% 0.915 (0.431) (0.431) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	10 (10)	0.085 (0.085)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	121	1.001	
期中の平均基準価額は、12,159円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年3月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グロースマザーファンド	千口 27,008	千円 31,178	千口 318,031	千円 348,031
バリューマザーファンド	65,230	199,518	46,779	142,044

○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年3月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	グロースマザーファンド	バリューマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,572,500千円	2,859,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,109,977千円	1,882,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年3月12日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド>

該当事項はございません。

<グロースマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,074	百万円 342	31.8	百万円 1,497	百万円 439	29.3

平均保有割合 38.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<バリューマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 1,435	百万円 407	28.4	百万円 1,423	百万円 437	30.7

平均保有割合 62.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<バリューマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 37	百万円 9	百万円 175

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<バリューマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 17

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,075千円
うち利害関係人への支払額 (B)	626千円
(B) / (A)	30.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グロースマザーファンド	1,308,737	1,017,714	1,161,822
バリューマザーファンド	360,551	379,002	1,128,290

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、各マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年3月12日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
グロースマザーファンド	1,161,822	48.5
バリューマザーファンド	1,128,290	47.1
コール・ローン等、その他	105,837	4.4
投資信託財産総額	2,395,949	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,395,949,800
コール・ローン等	26,347,360
グロースマザーファンド(評価額)	1,161,822,533
バリューマザーファンド(評価額)	1,128,290,764
未収入金	79,489,143
(B) 負債	101,801,020
未払収益分配金	79,351,615
未払信託報酬	22,415,124
未払利息	64
その他未払費用	34,217
(C) 純資産総額(A-B)	2,294,148,780
元本	1,983,790,382
次期繰越損益金	310,358,398
(D) 受益権総口数	1,983,790,382口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,564円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,117,856,039円
 期中追加設定元本額 277,019円
 期中一部解約元本額 134,342,676円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1564円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年9月12日～ 2018年3月12日
費用控除後の配当等収益額	16,583,706円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	204,997,958円
収益調整金額	3,273,666円
分配準備積立金額	227,682,242円
当ファンドの分配対象収益額	452,537,572円
1万口当たり収益分配対象額	2,281円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	79,351,615円

○損益の状況 (2017年9月12日～2018年3月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,812
受取利息	33
支払利息	△ 3,845
(B) 有価証券売買損益	244,034,817
売買益	256,197,978
売買損	△ 12,163,161
(C) 信託報酬等	△ 22,449,341
(D) 当期損益金(A+B+C)	221,581,664
(E) 前期繰越損益金	227,682,242
(F) 追加信託差損益金	△ 59,553,893
(配当等相当額)	(3,272,537)
(売買損益相当額)	(△ 62,826,430)
(G) 計(D+E+F)	389,710,013
(H) 収益分配金	△ 79,351,615
次期繰越損益金(G+H)	310,358,398
追加信託差損益金	△ 59,553,893
(配当等相当額)	(3,273,666)
(売買損益相当額)	(△ 62,827,559)
分配準備積立金	369,912,291

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	400円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年3月12日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)

(2018年1月1日)

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グロースマザーファンド

《第35期》決算日2018年3月12日

[計算期間：2017年9月12日～2018年3月12日]

「グロースマザーファンド」は、3月12日に第35期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、将来の成長が期待できる銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、ファンドマネジャーおよび当社アナリストの企業訪問調査をベースにした、企業の定性評価（企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目します。）を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
31期(2016年3月10日)	7,662	△ 5.3	134.83	△ 3.8	98.3	—	2,858
32期(2016年9月12日)	7,484	△ 2.3	131.68	△ 2.3	97.4	—	2,569
33期(2017年3月10日)	9,063	21.1	150.40	14.2	98.1	—	2,855
34期(2017年9月11日)	9,888	9.1	161.11	7.1	97.0	—	3,097
35期(2018年3月12日)	11,416	15.5	174.95	8.6	97.2	—	3,107

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、高修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Growthインデックス		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年9月11日	円	%		%	%	%
9月末	9,888	—	161.11	—	97.0	—
10月末	10,281	4.0	165.76	2.9	97.0	—
11月末	11,084	12.1	175.47	8.9	96.9	—
12月末	11,361	14.9	178.79	11.0	97.7	—
2018年1月末	11,500	16.3	179.09	11.2	97.3	—
2月末	11,874	20.1	182.32	13.2	96.6	—
2月末	11,575	17.1	176.51	9.6	96.9	—
(期 末) 2018年3月12日						
	11,416	15.5	174.95	8.6	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

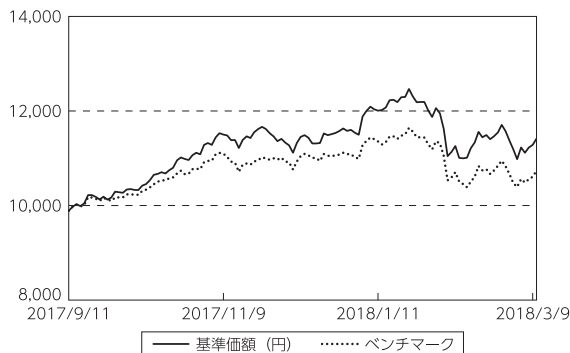
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.6%)を6.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、衆議院選挙での与党の大勝や、2017年度中間期決算での好調な企業業績、米国の税制改革法案の成立などが好感され、上昇しました。
- ・2月上旬から期末にかけては、1月の米雇用統計が米国のインフレ圧力の高まりを示す内容であったことをきっかけに米国金利の一段の上昇懸念が強まり、さらにトランプ米大統領の通商政策を巡る発言により貿易摩擦で世界経済が減速するとの警戒感が台頭したことなどから、世界的に株式市況は大きく下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・個別銘柄の選別においては、企業が置かれている事業環境、競争力、マネジメント力等に注目し、将来の成長が期待できる企業を中心に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、65～70銘柄程度で推移させました。省力化投資に対する強い需要を背景に業績が好調に推移している「ファナック」、半導体業界の高水準な設備投資の追い風を受けている

「SCREENホールディングス」など16銘柄程度を新規に組み入れました。一方でバリュエーション、業績動向などを勘案し、「安川電機」、「塩野義製薬」など18銘柄程度を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異についてファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(8.6%)を6.9%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果としては、非鉄金属、輸送用機器などがマイナスに影響しましたが、食料品、電気機器などがプラスに寄与しました。銘柄選択効果については、東ソーなどがマイナスに影響しましたが、SUMCO、東海カーボンなどがプラスに寄与しました。
- ・特に、寄与、影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。自動車の電装化やデータセンタ向け需要の拡大などを期待し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。価格の上昇や数量の増加などを受けた業績の拡大などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・東海カーボン：タイヤの原料として使うカーボンブラックの日本と中国の生産能力削減、全社で約100人の人員削減などの構造改革を実施したことで、業績が改善へ向かう可能性が高いと判断して期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしていました。主力事業の1つである黒鉛電極が、中国の環境規制強化を受けて需給が改善し、販売価格が大きく上昇する気運が高まったことなどから株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・東ソー：コモディティ関連事業で経営の基盤となるキャッシュフローと利益を確保し、ハイシリカゼオライトやジルコニア、バイオサイエンスなどのスペシャリティ関連事業で利益拡大を追求する事業戦略を評価し、期首よりベンチマーク比オーバーウェイトとしました。石油化学市況のピークアウト懸念などから、株価は下落しマイナスに影響しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・世界の主要国の景気が概ね改善基調にある中で、国内企業の2017年10-12月期決算は、事前の高い期待に沿った水準を確保したものが多かったと捉えています。投資家の関心は2018年度業績に向かい始めていますが、こうしたマクロとミクロのファンダメンタルズに下支えされ、国内株式市況はしばらくは堅調に推移すると予想しています。先々は、欧米の金融政策や米国の中間選挙などが不透明要因とみられますが、現時点では北朝鮮情勢などの地政学リスクを除き、大きな不安要因はないと考えています。また、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は下落しましたが、世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わりないため、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・基本的に企業の中長期成長性が高いことを重視しています。銘柄選定にあたっては、(1)新しい技術開発、(2)新興国向け事業の競争力、(3)企業買収や事業売却および戦略的投資の動向などに注目しています。株価変動によるバリュ

エーションの水準、中長期的な成長性や事業リスク、流動性などを考慮しながら組入比率の調整や新規銘柄への入れ替えを検討していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年3月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 7 (7)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	7	0.060	
期中の平均基準価額は、11,279円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年3月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		295	1,074,948	471	1,497,551
		(△149)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年3月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,572,500千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,109,977千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年3月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 1,074	百万円 342	31.8	百万円 1,497	百万円 439	29.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,936千円
うち利害関係人への支払額 (B)	591千円
(B) / (A)	30.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.2%)				
清水建設	23	—	—	
大和ハウス工業	7.7	9	35,541	
日揮	—	12.8	30,028	
食料品 (4.7%)				
ヤクルト本社	—	3.4	25,772	
アサヒグループホールディングス	13.3	15.2	85,287	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	8.1	7.5	30,712	
ニチレイ	9.4	—	—	
日清食品ホールディングス	4.4	—	—	
化学 (12.1%)				
昭和電工	—	11.2	53,088	
住友化学	50	47	29,563	
東ソー	63	20	42,600	
信越化学工業	1.6	3.4	38,199	
東京応化工業	5	4.5	18,675	
宇部興産	—	10.3	32,239	
日本ペイントホールディングス	11.9	—	—	
資生堂	16.6	15.8	100,772	
ポーラ・オルビスホールディングス	12.1	11.3	50,059	
医薬品 (6.9%)				
塩野義製薬	10.3	—	—	
日本新薬	1.6	1.4	9,422	
中外製薬	17.6	13.8	75,624	
第一三共	—	9.6	36,854	
大塚ホールディングス	9.6	9	47,889	
ペプチドリーム	—	6.9	37,674	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
東海カーボン	58	55.1	93,559	
鉄鋼 (0.4%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	4.7	10,650	
非鉄金属 (1.5%)				
三井金属鉱業	31	4.1	19,516	
UACJ	93	—	—	
古河電気工業	6.4	4.6	27,048	
金属製品 (2.2%)				
SUMCO	27.6	21.5	65,575	
機械 (10.4%)				
岡本工作機械製作所	—	6.8	26,826	
DMG森精機	—	6.5	13,364	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ディスコ	3	1.8	47,430	
SMC	1.4	1.4	63,882	
小松製作所	21.1	29.3	107,853	
住友重機械工業	36	—	—	
日立建機	15.7	8.6	37,496	
ダイキン工業	3	1.5	18,037	
電気機器 (26.9%)				
日立製作所	—	17	13,756	
安川電機	32.5	—	—	
マブチモーター	3.1	—	—	
日本電産	7.6	7.9	135,840	
オムロン	8.2	7.8	49,608	
セイコーエプソン	12	—	—	
アルパック	—	1.8	11,628	
パナソニック	—	9.7	16,291	
ソニー	14.6	12.1	64,117	
TDK	—	1.5	14,955	
キーエンス	2	1.6	103,824	
シスメックス	—	1.8	16,056	
山一電機	24.4	23	45,057	
カシオ計算機	4.7	—	—	
ファナック	—	2.9	79,039	
ローム	6.9	4.3	48,676	
村田製作所	2.9	—	—	
小糸製作所	5.2	4.9	36,848	
S C R E E Nホールディングス	—	5.3	54,590	
東京エレクトロン	5.8	5.5	122,127	
輸送用機器 (4.1%)				
デンソー	2.7	5.2	31,564	
日野自動車	13.5	0.6	823	
スズキ	13.6	10.8	62,564	
ヤマハ発動機	9.8	9.1	29,711	
精密機器 (4.6%)				
テルモ	6.5	14.9	84,930	
朝日インテック	7.8	14.6	54,896	
その他製品 (3.5%)				
ヤマハ	4.8	—	—	
任天堂	2.3	2.2	106,480	
陸運業 (0.8%)				
東日本旅客鉄道	2.7	2.4	23,640	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西武ホールディングス	25.3	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	7	—	—
情報・通信業 (7.5%)			
トレンドマイクロ	4.9	4.5	27,045
NTTドコモ	17.3	11.3	31,091
S C S K	5.1	4.6	20,309
福井コンピュータホールディングス	8.5	—	—
ソフトバンクグループ	19.6	17	146,812
卸売業 (—%)			
正栄食品工業	7.4	—	—
小売業 (4.9%)			
スタートトゥデイ	8.5	7.8	21,083
良品計画	1	0.9	34,200

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケーヨー	45	—	—
ニトリホールディングス	3.1	2	37,200
ファーストリテイリング	1.3	1.3	55,913
不動産業 (0.9%)			
東京建物	5.3	17.8	28,604
サービス業 (3.3%)			
パーソルホールディングス	14.3	13.3	37,266
総合警備保障	6.2	5.7	28,357
リクルートホールディングス	15.3	14.3	34,684
合 計	株 数 ・ 金 額	950	625
	銘柄数<比率>	67	65 <97.2%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,020,830	95.9
コール・ローン等、その他	130,745	4.1
投資信託財産総額	3,151,575	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	3,151,575,307	
コール・ローン等	125,410,357	
株式(評価額)	3,020,830,450	
未収配当金	5,334,500	
(B) 負債	44,050,174	
未払解約金	44,049,869	
未払利息	305	
(C) 純資産総額(A-B)	3,107,525,133	
元本	2,722,060,572	
次期繰越損益金	385,464,561	
(D) 受益権総口数	2,722,060,572口	
1万口当たり基準価額(C/D)	11,416円	

<注記事項>

- ①期首元本額 3,132,356,885円
 期中追加設定元本額 27,537,374円
 期中一部解約元本額 437,833,687円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1416円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・グロースファンド	1,704,346,370円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	1,017,714,202円
合計	2,722,060,572円

[お知らせ]

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年9月12日～2018年3月12日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	20,858,160	
受取配当金	20,851,700	
受取利息	215	
その他収益金	28,308	
支払利息	△ 22,063	
(B) 有価証券売買損益	438,727,504	
売買益	514,440,507	
売買損	△ 75,713,003	
(C) 当期損益金(A+B)	459,585,664	
(D) 前期繰越損益金	△ 35,118,812	
(E) 追加信託差損益金	4,298,663	
(F) 解約差損益金	△ 43,300,954	
(G) 計(C+D+E+F)	385,464,561	
次期繰越損益金(G)	385,464,561	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

バリューマザーファンド

《第35期》決算日2018年3月12日

[計算期間：2017年9月12日～2018年3月12日]

「バリューマザーファンド」は、3月12日に第35期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式の中から、株価が割安と判断される銘柄に投資します。銘柄選定にあたっては、配当利回り、PER（株価収益率）、PCFR（株価キャッシュフロー倍率）、PSR（株価売上高倍率）などの様々な指標を用いた定量評価を重視します。株式の組入比率は原則として高位を維持することとします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落中率		騰落中率			
31期(2016年3月10日)	20,797	△12.1%	611.26	△13.1%	98.7%	—	1,899百万円
32期(2016年9月12日)	20,557	△1.2%	599.82	△1.9%	99.0%	—	1,829
33期(2017年3月10日)	26,960	31.1%	744.32	24.1%	98.8%	—	1,950
34期(2017年9月11日)	27,705	2.8%	731.48	△1.7%	99.0%	—	1,675
35期(2018年3月12日)	29,770	7.5%	787.97	7.7%	98.4%	—	1,804

(注) RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、低修正PBR銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックス		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年9月11日	円	%		%	%	%
9月末	27,705	—	731.48	—	99.0	—
10月末	29,326	5.9	766.41	4.8	98.4	—
11月末	30,561	10.3	805.79	10.2	98.1	—
12月末	31,034	12.0	815.57	11.5	98.5	—
2018年1月末	31,863	15.0	836.38	14.3	99.1	—
2月末	31,827	14.9	840.43	14.9	99.1	—
(期末) 2018年3月12日	30,480	10.0	804.79	10.0	99.2	—
	29,770	7.5	787.97	7.7	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.5%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.7%)を0.2%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月下旬にかけては、世界的に景気が拡大局面にあるなかで今後の企業業績拡大への期待が高まったことや米国での大型減税法案が成立したことなどを好感し、国内株式市況は大きく上昇しました。
- ・2月上旬から期末にかけては、1月の米雇用統計をきっかけに米国の金利上昇懸念が強まり、世界的に株式市況が大きく下落したことに加えて、米国の保護主義的な政策への懸念などにより、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどから国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Total Market Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産などの含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率(PBR)を基にセクター内比較などを行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化し

ようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は46銘柄～57銘柄で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ナフコやイビデンなど16銘柄を新規に組み入れました。また、ジャフコやホシデンなど24銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(7.7%)を0.2%下回りました。
 - ・パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・繊維製品：修正PBRの面から割安感が乏しいと判断し、期首からアンダーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・住友金属鉱山：鉱山開発や銅製錬事業を中心に、国内のみならず海外でも積極的に投資。商品市況上昇による業績改善に期待し期首より保有。車載用電池向け正極材の拡大に加え、銅やニッケルなどの商品市況上昇によって業績拡大への確度が高まったことなどから、株価がベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・サービス業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し、期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移

しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・三菱重工業：発電設備や航空、防衛、造船、産業機械など幅広く事業を展開。主力のガスタービンを中心としたパワー事業の業績拡大や修正PBRの面のみならず割安感の修正などに期待し期首より保有。産業機械などは堅調に推移したものの、ガスタービンの受注見通し引き下げやジェット旅客機の受注キャンセル発生などにより、今後の業績への懸念が生じたことなどから、株価がベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・2018年2月に入り、米国金利上昇懸念を起点として世界的に株式市況は大きく下落しました。2015年12月に米連邦準備制度理事会(FRB)が利上げを開始して以降、徐々に世界の中央銀行で金融緩和から正常化への動きがみられており、金利上昇自体は正常化への流れの一環と捉えています。今後は米国で更にインフレ圧力が強まるかどうかが焦点になるとみられ、引き続き米雇用統計での賃金動向やパウエルFRB新議長が発言などに注目が集まるものとみています。当面の国内株式市況については、実体経済が堅調な点には変わらないことから、金融市場が落ち着きを取り戻すにつれて徐々に持ち直すと考えています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。ベンチマークに組み入れられている銘柄は、PBRが割安であるという特徴を有しています。その中から、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正PBRを基にセクター内比較等を行い、より割安度が強い銘柄を絞り込みます。その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性など、

取材等を通じた定性面の評価を加え銘柄を選定します。

- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年3月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 35 (35)	% 0.113 (0.113)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	35	0.113	
期中の平均基準価額は、30,848円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年3月12日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,072	1,435,470	852	1,423,909
		(△ 181)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年3月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,859,379千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,882,502千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年3月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	1,435	407	28.4	1,423	437	30.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 37	百万円 9	百万円 175

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 17

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,153千円
うち利害関係人への支払額 (B)	647千円
(B) / (A)	30.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2018年3月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)				
鹿島建設	25	—	—	—
住友林業	—	15	25,980	—
関電工	16	7.7	9,163	—
日揮	5.3	—	—	—
大気社	—	5.1	18,054	—
食料品 (2.4%)				
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	8.2	10	40,950	—
フジッコ	—	0.7	1,662	—
化学 (8.1%)				
日本曹達	—	47	30,362	—
三菱ケミカルホールディングス	25.1	12.2	12,986	—
住友ペークライト	13	—	—	—
宇部興産	82	3.2	10,016	—
富士フイルムホールディングス	7.1	8.3	36,088	—
アース製薬	—	10.1	53,934	—
医薬品 (1.5%)				
第一三共	11	6.7	25,721	—
石油・石炭製品 (0.6%)				
J X T Gホールディングス	68.4	16	10,483	—
ガラス・土石製品 (1.1%)				
日本電気硝子	6.4	6	18,990	—
鉄鋼 (1.9%)				
新日鐵住金	—	14.2	34,214	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.3	—	—	—
非鉄金属 (2.4%)				
住友金属鉱山	9	9.2	41,952	—
金属製品 (—%)				
リンナイ	2.3	—	—	—
機械 (3.8%)				
東芝機械	—	21	16,905	—
アマダホールディングス	14.1	14.1	19,359	—
住友重機械工業	—	4.1	16,359	—
蛇の目マシン工業	18.7	19.2	14,361	—
日立造船	35.5	—	—	—
三菱重工業	20	—	—	—
I H I	65	—	—	—
電気機器 (11.7%)				
イビデン	—	22.6	39,550	—
日立製作所	22	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
TDK	2.6	2.3	22,931	—
ホシデン	12	—	—	—
T O A	18.7	11.8	16,579	—
船井電機	25.3	87.6	67,189	—
ウシオ電機	11.5	—	—	—
エンプラス	4.8	—	—	—
ローム	3.7	2.6	29,432	—
リコー	43.5	28.3	32,346	—
輸送用機器 (14.0%)				
豊田自動織機	9.9	10.2	66,300	—
川崎重工業	—	6.9	24,184	—
日信工業	20.4	25.5	46,588	—
本田技研工業	11.1	30	112,170	—
スズキ	8	—	—	—
電気・ガス業 (2.7%)				
中部電力	28	33	47,140	—
陸運業 (2.1%)				
東海旅客鉄道	1.7	1.9	37,753	—
ハマキョウレックス	7.3	—	—	—
海運業 (2.5%)				
日本郵船	30	20	44,960	—
情報・通信業 (5.3%)				
東北新社	47.2	—	—	—
T I S	12.2	—	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	—	23.2	43,221	—
スカパー J S A Tホールディングス	—	105.3	51,491	—
日本電信電話	9.6	—	—	—
卸売業 (5.1%)				
小野建	21.8	16.4	31,537	—
I D O M	78.5	54	38,448	—
伊藤忠商事	17.7	10	20,240	—
小売業 (6.4%)				
ナフコ	—	39.1	75,619	—
セブン&アイ・ホールディングス	12	—	—	—
ヤマダ電機	—	54.9	38,375	—
銀行業 (9.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	200.7	188.2	137,800	—
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	—	—	—
千葉銀行	9	—	—	—
北洋銀行	—	96.4	36,342	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (2.1%)			
ジャフコ	3.6	—	—
野村ホールディングス	10.5	57	36,690
保険業 (6.4%)			
SOMPOホールディングス	20.7	20.4	84,598
T&Dホールディングス	2.4	16.9	28,983
その他金融業 (2.1%)			
クレディセゾン	17.4	—	—
三菱UFJリース	—	57.3	37,989

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (—%)			
飯田グループホールディングス	17.2	—	—
サービス業 (5.0%)			
ラウンドワン	25.8	—	—
日本郵政	75.7	69.8	89,623
合 計	株 数 ・ 金 額	1,283	1,321
	銘柄数 < 比率 >	54	46 < 98.4% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 1,775,629	% 95.0
コール・ローン等、その他	93,088	5.0
投資信託財産総額	1,868,717	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,868,717,339
コール・ローン等	54,093,339
株式(評価額)	1,775,629,840
未収入金	37,757,660
未収配当金	1,236,500
(B) 負債	64,504,749
未払金	12,157,683
未払解約金	52,346,935
未払利息	131
(C) 純資産総額(A-B)	1,804,212,590
元本	606,041,106
次期繰越損益金	1,198,171,484
(D) 受益権総口数	606,041,106口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,770円

<注記事項>

- ①期首元本額 604,743,066円
 期中追加設定元本額 65,283,974円
 期中一部解約元本額 63,985,934円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9770円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ スタイルセレクト・バリューマザーファンド	227,038,498円
三菱UFJ スタイルセレクト・ブレンドファンド	379,002,608円
合計	606,041,106円

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年9月12日～2018年3月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,046,994
受取配当金	17,052,200
受取利息	209
その他収益金	627
支払利息	△ 6,042
(B) 有価証券売買損益	105,835,147
売買益	163,605,885
売買損	△ 57,770,738
(C) 当期損益金(A+B)	122,882,141
(D) 前期繰越損益金	1,070,668,679
(E) 追加信託差損益金	134,387,650
(F) 解約差損益金	△ 129,766,986
(G) 計(C+D+E+F)	1,198,171,484
次期繰越損益金(G)	1,198,171,484

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。